

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	5,079,399	4,513,219	実質収支比率	2.8	3.6						
市町村名	三朝町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	4,993,616	4,396,242	経常収支比率	86.0	87.5						
				財源超過	×	歳入歳出差引	85,783	116,977	(※1)	(94.1)	(94.5)						
人口	22年国調(人)	7,015	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,512	12,989	標準財政規模	3,003,555	2,915,603						
	17年国調(人)	7,509		近畿	×	実質収支	83,271	103,988	財政力指数	0.27	0.28						
	増減率(%)	-6.6		中部	×	単年度収支	-20,717	31,664	公債費負担比率	16.7	18.3						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,236	第1次	過疎	○	積立金	93,890	42,250	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	7,314		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.1		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	23.03.31	233.46	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	73,173	73,914	実質公債費比率	17.1	19.2						
	22.03.31	233.46		基準財政収入額	634,650	679,845	将来負担比率	36.2	61.0								
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	30		基準財政需要額	2,564,496	2,510,580	資金不足比率(※3)	-	-								
世帯数(世帯)	2,385	第3次	標準税収入額等	805,744	864,921	国民宿舍事業会計	13.6	7.1									
	世帯数(世帯)		2,385	経常経費充当一般財源等	2,653,071				2,606,003								
職員の状況				歳入一般財源等	3,694,777	3,690,267											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	8,020	一般職員	88	277,200	3,150	地方債現在高	4,158,279	4,346,599							
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,182,947	2,437,823							
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	157,241	140,787							
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,210	教育公務員	1	3,042	3,042	土地開発基金現在高	111,047	111,046							
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	-	-	-	積立金	571,535	477,645							
	議会議員	10	2,170	合計	89	280,242	3,149	減債基金	176,985	127,305							
				ラスバイレス指数			94.1	現在高	467,590	526,179							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業会計	(14)	鳥取県町村消防災害補償組合(一般会計)	(22)	グリーンサービス						
(2)	分譲宅地造成事業会計	(5)	介護保険事業会計	(9)	国民宿舍事業会計	(11)	温泉配湯事業会計	(15)	鳥取県町村消防災害補償組合(鳥取県町村消防災害補償組合職員退職手当組合積立金特別会計)	(23)	三朝町土地開発公社						
(3)	会計事務集中管理事業会計	(6)	老人保健事業会計			(12)	下水道事業会計	(16)	鳥取県町村職員退職手当組合(普通会計)								
		(7)	後期高齢者医療事業会計			(13)	集落排水処理事業会計	(17)	鳥取県中部ふるさと広域連合(一般会計)								
								(18)	鳥取県中部ふるさと広域連合(中部ふるさと市町村圏振興事業特別会計)								
								(19)	鳥取県中部ふるさと広域連合(交通災害共済事業特別会計)								
								(20)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(21)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。